

売上額DIがやや悪化、踊り場にある中小企業の景況

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2023年10-12月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、12月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2023年10-12月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス6.6（前期比5.1ポイント下落）、採算（経常利益）はマイナス26.0（同0.1ポイント上昇）、資金繰りはマイナス13.9（同0.2ポイント上昇）で、売上額の下落は2期連続となった。また、採算、資金繰りの改善幅をみても0.1~0.2と非常に小さく、前回からはほぼ横ばいの状態で推移している。一方、主要3DIを、新型コロナ第8波が拡大しつつあった1年前の同時期と比較すると、売上額は40ポイント、採算9.1ポイント、資金繰りが3.9ポイントといずれも上回って推移していることがわかる。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、売上額は全ての分野で前期水準を下回ったものの、採算、資金繰りは小幅ながら多くが改善する結果となった。業種別に詳細をみていくと、製造業は売上額DIが前期比で2.4ポイント下落したが、採算は0.9ポイント、資金繰りは1.5ポイントそれぞれ上昇した。次に、建設業は売上額が0.3とポイントわずかに下落したものの、採算は1.6ポイント、資金繰りは2.0ポイント改善している。また、小売業は売上額5.0ポイント、資金繰り0.9ポイントと下落する一方で、採算だけは1.2ポイント上昇する結果であった。最後のサービス業だけは、売上額が対前期で8.9ポイント、採算は1.7ポイント、資金繰りが0.5ポイントと全てで下落した。23年度以降の経済活動の回復にともない、サービス業の売上額DIは急速に改善してきたが、ここにきてやや停滞していることがみてとれる。ただし、サービス業のうち「飲食店（一般・遊興）」、「宿泊業」、「運送業」の3つは売上額DIの水準

自体はプラスに回復しており、全体でも売上額は唯一水準がプラスを維持している。

経営上の問題点としては、引き続きコスト面を1番の問題としてあげる経営者が多数を占め、製造業の「原材料価格の上昇」が34.3%（対前期2.6ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」39.7%（同3.5ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」30.1%（同0.8ポイント減）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」34.1%（同2.4ポイント減）と前回よりも割合は減っているものの2位以下を大きく引き離している。また、「人件費の増加」を指摘する割合も、小売業、製造業をはじめ全ての業種で増加した。さらに、製造業と建設業では「熟練従業員の確保難」指摘の増加幅が他の項目に比べて大きく、人材確保で困難に直面する経営者が増えていることがうかがえる。

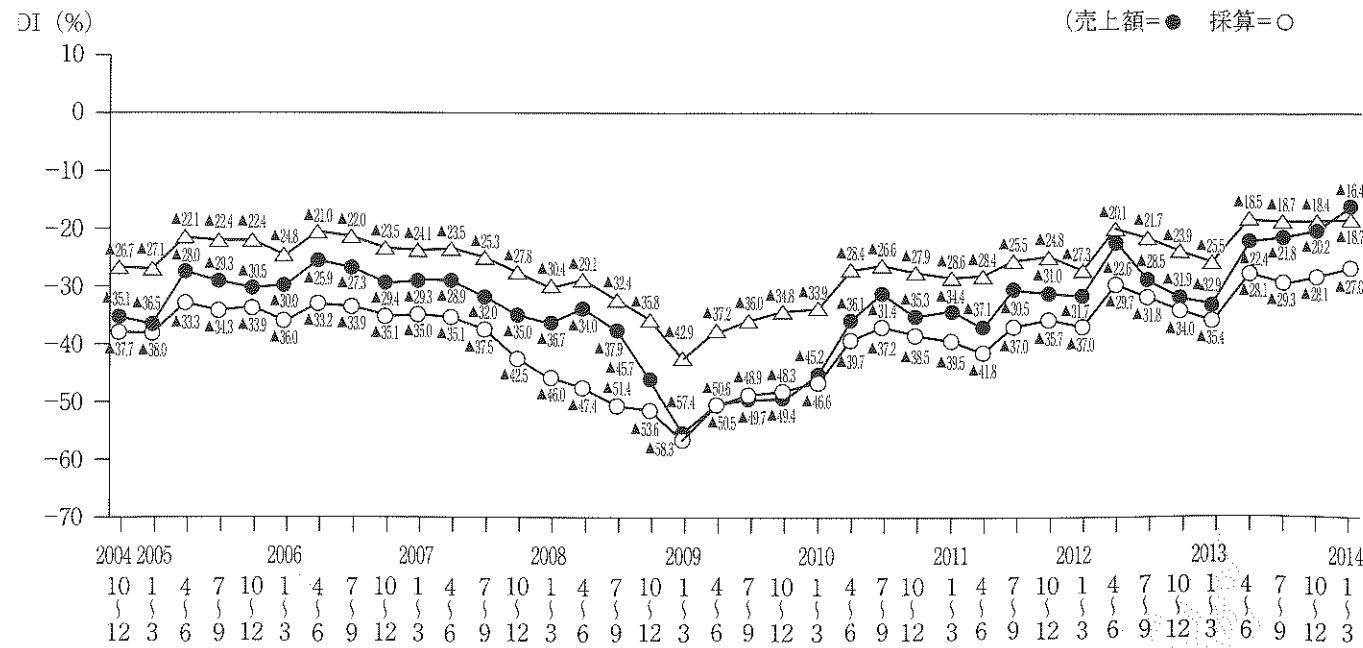
今回の調査結果では、主要3DIのうち、採算、資金繰りの2つはほぼ横ばい、売上額についてはやや悪化しており、中小企業の景況が踊り場の状態にある可能性が示された。最新の日銀短観（2023年12月）の調査結果では、中小企業の業況判断DIは「最近」については改善を示したものの、「先行き」に関しては総じて慎重な見方となり、特に非製造業における悪化幅が大きい。物価や人件費の高まりを背景とするコスト増や、労働供給不足による従業員の確保難、加えて米国をはじめとする世界経済の動向など、先行きは不透明であり、今後の景況の推移には引き続き注意が必要である。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

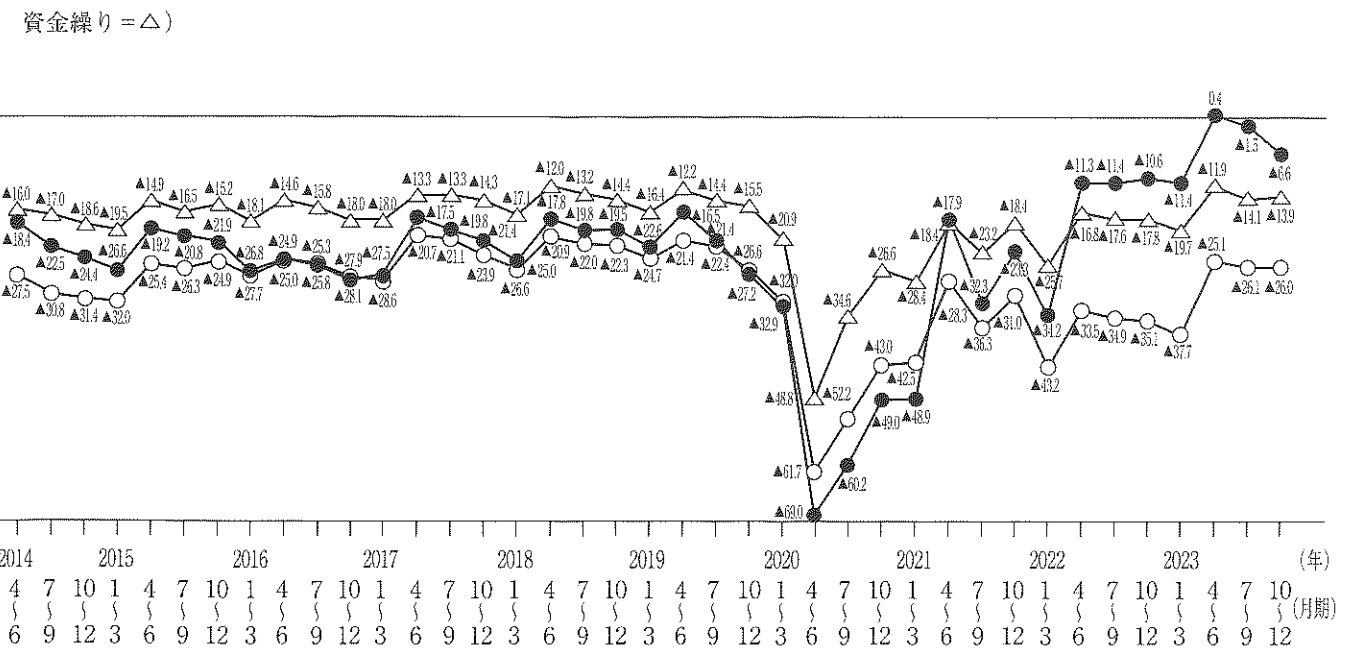
連絡先 産業政策課 元木 宮川 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

1. 主要3項目の動き

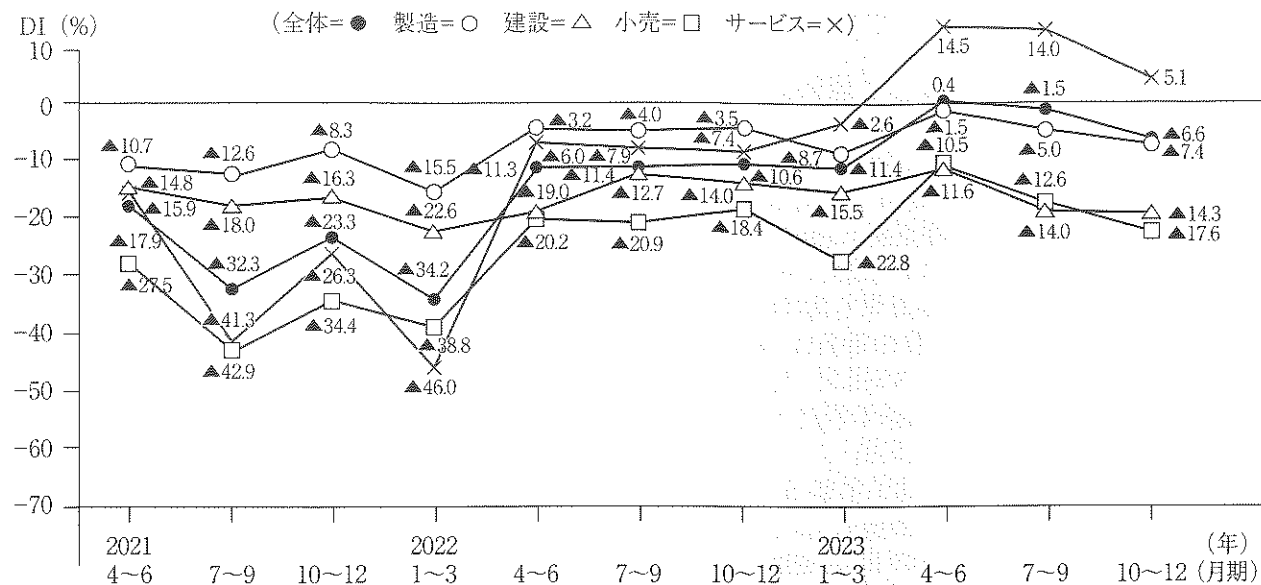
〈図1-1〉主要景況項目



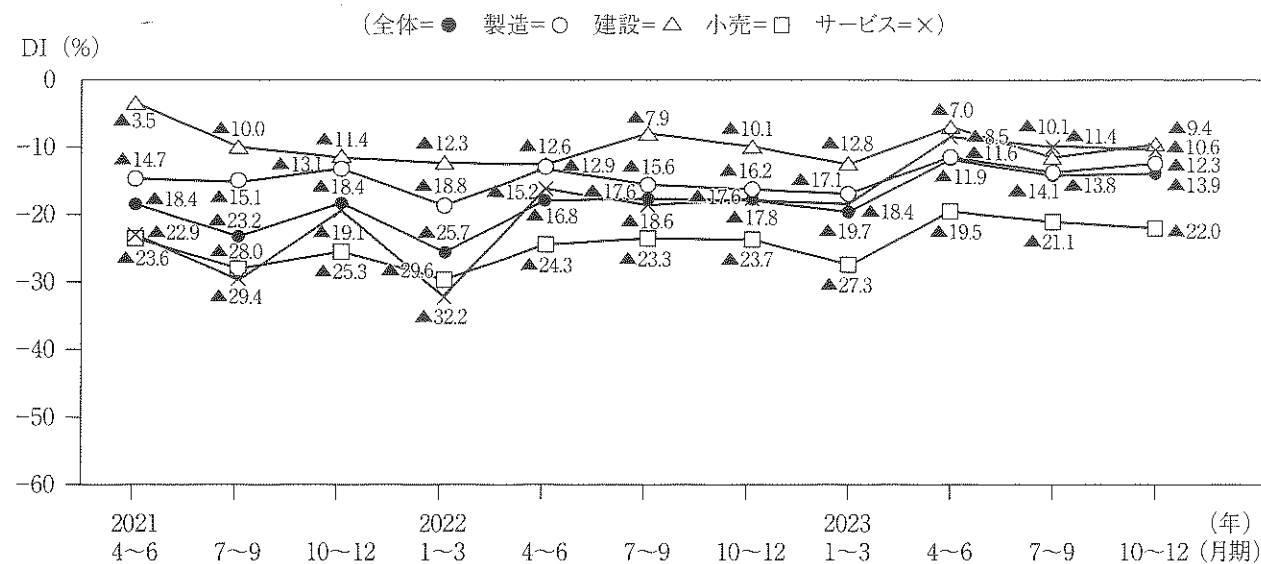
の動き —前年同期比—



〈図1-2〉売上(完成工事)額 前年同期比



〈図1-4〉資金繰り 前年同期比



〈図1-3〉採算 前年同期比

